

# 農 業

## 1 力強く持続可能な農業構造の実現

### (1) 農家の意欲と誇りの醸成

農業は言うまでもなく、私たちにとってなくてはならない“食料”の生産・供給を担うとともに、この地域に多様な豊かさをもたらし、発展を支えてきた基幹的な産業であると同時に、その営みを通じて地域ならではの暮らしや風土、歴史、文化の形成・継承に大きな役割を果たしています。

全国の例にもれず、人口減少になかなか歯止めがかからない本市において、上越市第6次総合計画が掲げる「すこやかなまち～人と地域が輝く上越～」の実現を目指すためには、将来にわたって持続的に農業及び農村が維持・継承されることが不可欠です。

一方、農業の担い手の高齢化と後継者不足が不安視される状況下において、持続的に農業及び農村を維持・振興していくためには、担い手たる農家が引き続きその地域で意欲と誇りをもって携わる気運の一層の醸成と、農家以外の人材にも農業への興味・関心を持ってもらうことで新たな担い手候補となってもらうことが必要です。

このように農業の持つ不変的かつ絶対的価値と魅力への理解と共感を促す発信に当たっては、生産された農作物が人々にどれだけ健康で豊かな生活をもたらしているかなどの社会的な意義のみならず、全国に支持される良質米一大産地たる本市農業の強みはもとより、生業としての魅力を伝えるため、農業者に対する経営所得安定対策や農業融資制度など国、県、市によるバックアップ体制や、「稼げる農業」の成功事例の提供など、他産業と遜色のない水準の所得をあげることも可能であることのほか、経営規模にかかわらず矜持を持った農業者や先進的な取組を行う農業者の紹介など、“人”に着目した発信もあわせて行うことで、意欲のある担い手が将来展望を描き、誇りを持って農業に携わることができるよう意識の醸成に向けた取組を推進していきます。

## 【インタビュー:新しいことに挑戦すること、失敗を次につなげることが大事】

### ○上越ブロック指導農業士会長（金子 昭榮さん）

金子さんは、水稲 約 25ha、えだ豆 約 1.5ha、大豆 約 0.5ha などを栽培する専業農家。あわせて、上越ブロック指導農業士会長を務めている農業のプロフェッショナルです。

水稲の作付品種は、上越市の主力品種である「コシヒカリ」を筆頭に、実需先からの要望でコシヒカリの 1.5 倍ほどの大粒の「いのちの壺」や、すし米として流通している「笑みの絆」などの珍しい品種も栽培しています。「いのちの壺」は、「龍の瞳」として流通しており、東京の料亭等で扱われ、高値で取引されているとか。

また、金子さんは、市の農業委員も務めており市内を巡回していると、遊休農地がたくさんあると嘆いています。

最近では、一生懸命に取り組んでいる若い農業者も育ってきていると教えてくださいましたが、「まだまだ、上越市の広大な農地を賄うほどの人数がいない」と担い手不足が課題であると捉えています。そのような中で、金子さんの息子さんは最近、農業を継いでくれたそうですが、「親の背中を見せて育ててきた。」と話している金子さんは、顔がほころんでいるように見えました。

農業については、「やればやっただけ戻ってくる。手間をかけた分だけ作物は返ってくる。しかし、自然相手だから難しい。だけどそこが面白い。」と大変さの中にも、しっかり見返りがあり、やりがいがあることを教えてくださいました。また、「失敗してみないと本当のことは分からない」、「失敗を次につなげることが大事」とお話しいただきました。

最後に、「これから組織化している集落営農も高齢化により厳しい状況になる。法人同士が一緒になるなど先を見越してアクションを起こしていかなければ大変なことになるのでは」とおっしゃっていました。

水稲、園芸、花きと作期を分散しながら、効率的にそして新しいことにも意欲的に取り組んでおられました。



稲刈りの後は、切り花の出荷に追われている金子さん



令和2年から栽培を始めたシャインマスカット。新しいことにも意欲的に挑戦しています。

## 【インタビュー：農業者としてのプライド】

### 〇ほーりーふぁーむ（堀口典幹さん）

25歳の時に上越に戻り2年間の研修後27歳で独立して7年目。現在34歳の堀口典幹さんは、有機栽培による栄養価の高いトマトをメインに、きゅうり、ねぎ、キャベツなど約1haの畑で営農しています。

「野菜本来の“うま味”や“こく”を出すには、土が元気じゃないとダメなんです！」と土づくりの重要性を力説。その土へのこだわりは、野菜の品評会「オーガニックエコフェスタ2020」に出品した「夏の大玉とまと」が第3位に入賞するなど着実に成果となって現れています。

「市内や県外の農場で研修した経験と試行錯誤をやり続けることができたから今があるんだと思います。」とこれまでを振り返りながら、研修を受け入れてくれた先輩方に敬意を払いつつも「同じことをしていたら1番にはなれません」と常に向上心を持って日々生産活動に取り組まれています。

これからは、自ら進めてきた付加価値の高い野菜生産をベースとしながら、農業と別の何かを組み合わせた「農業×〇〇」といった取組を通じ、農業の魅力を発信したいと意気込みを語ってくれました。実際に令和2年10月にはヨガと野菜の収穫で心身のリフレッシュをしてもらうイベントを開催。次回開催にも意欲を見せていました。

「食料を作るだけでなく農業を通じて色々なことができることを見せたい!」、「農家ってカッコイイ!と思われるようになって農業のファンを増やしたい!」と熱く語ってくれました。



農業でやれることは無限、「やりたいことが渋滞している」と熱心に話してくれた堀口さん

## **(2) 上越市農業の魅力発信の強化**

今後一層、市外からの新たな担い手の確保が欠かせない中、本市が取り組むべき対策を調査するため、これまで市外から市内に新規就農した方へアンケートを行った結果、回答者の約4割が上越市（農業）のPR、募集広報を“強化すべき”との回答があり、発信力の強化が課題となっていることが明らかとなりました。一方、ふるさと回帰支援センター（東京）の相談アンケート（令和元年）では、20代以下の移住希望地で「新潟県」が2位となるなど、新潟県に関心が持たれていることも確認されています。

こうしたことから、本市におけるスマート農業やほ場の大区画化、大規模法人化などの全国に誇る先進的な取組や就農に対する充実したサポート体制など、豊富な情報量をベースに他市町村との差別化を意識した「全国をリードする上越市農業及び政策の魅力・強み」を市内はもとより、市外・県外に広く発信し、上越市農業のイメージアップとプレゼンスの向上を図ることで、本市が優先して選ばれることによる他地域からの新たな担い手の確保はもとより、市内農業者の意欲と誇りの一層の醸成につなげていきます。

さらに、単に農業のみならず、豊かな自然環境や高速交通網、充実した子育て環境などの生活インフラも含め、積極的に本市の魅力をSNSなどを活用して効率的かつ効果的に発信していきます。

## **(3) 新たな担い手等の確保・育成の強化**

農業者の一層の高齢化と人口減少のみならず、慢性的な後継者不足により「離農」を選択される農業者の増加は、今後も進行することが見込まれます。

本市における農業の経営継承は親子間・親族間が中心となっていますが、そうした形での継承が困難になっている場合には、農地等の資源が次世代の担い手に確実に継承されるよう、血縁関係にとらわれず、外部からも新規就農や人材の確保を進める必要があります。

そのためには、新規就農者等の新たな担い手が安心して地域に定着できるよう生活面の支援に加え、継続的な営農が行えるよう適切に指導できる人材や体制づくりを積極的に進める必要があります。

次世代の農業を守る担い手の確保・育成は急務であり、今後も引き続き、国・県の支援制度を活用するとともに、新規就農者や就農希望者が気軽に就農意欲の向上を高められるおためし農業体験や、就農直後であっても生計を支える住居費、農業用機械購入費や大型特殊免許等取得費などの補助といった上越市独自の充実した支援などを行う一方、関係機関との連携により、認定新規就農者や認定農業者候補のみならず、農福連携、ひきこもり、CSR活動、上越やまざと暮らし応援団、地域おこし協力隊、将来法人化して認定農業者

になることが見込まれる集落営農といった、農業を支える多様な人材の確保・育成を進めることが肝要です。加えて、経験や労働力不足を補うための「スマート農業」の普及・定着も図りながら、就農希望者の多くが雇用形態を求める実態も踏まえ、受け皿としての法人化もあわせて推進する必要があります。

また、農業を発展させていく上で、農業経営における女性参画は重要な役割を果たしています。地域をリードできる女性農業者を育成するため、上越市農村地域生活アドバイザー連絡会や上越生活改善グループ連絡協議会を中心に営農を含めた様々な意見交換の場を設けるなど、女性農業者が活動しやすい環境づくりに努めるとともに、これらの活動を市内外に発信していくことで、若い女性農業者の増加につなげていきます。

このほか、当市への就農のきっかけ作りとして、新・農業人フェアやふるさと回帰フェアなどで上越市農業の魅力を発信するほか、気軽に訪れ、農業・農村に親しんでもらうためのおたためし農業体験や移住体験ツアーなどにより、新規就農者や移住者の確保に向けて取り組むとともに、営農指導を含め若者同士の交流や仲間づくりなど孤立させないサポート体制づくりにも取り組んでいきます。

#### 〔施策指標〕

| 指標     | 現状(R元) | 目標(R12) |
|--------|--------|---------|
| 新規就農者数 | 29人    | 380人※   |

※令和3年から12年までの累計目標

## 〔取組事例:上越市独自の充実した新規就農支援制度〕

新規就農者への支援制度は、国、県の制度もある中、上越市独自の支援制度が充実しています。詳しくは、「上越市農業なび」をご覧ください。

【上越市新規就農サポートガイド（一部抜粋）】 各支援メニューは令和2年度時点の内容です。

**支援メニュー**

**空き家情報バンク制度**  
上越市では、空き家の有効活用と市外からの定住を促進し、地域の活性化を図るため、所有者から登録していただいた市内の空き家情報を市ホームページで公開しています。

**空き家リフォーム補助制度**  
市外から移住した満50歳未満(中山間地域では満61歳未満)の新規就農者で、当市に5年以上定住する意思があり、空き家を所有(見込みを含む)する方が行うリフォーム工事に要した経費の一部を補助します。  
**上越市オリジナル**

**空き家活用のための家財道具等処分費補助制度**  
県外からの移住者で、当市に5年以上定住する意思があり、空き家を所有(見込みを含む)する方が行う当該空き家にある家財道具等の搬出・処分等に要した経費の一部を補助します。  
**上越市オリジナル**

**新規就農者住居費補助金**  
補助額 月額 最大 **20,000円**  
家賃の1/2以内 最大12ヶ月分 **上越市オリジナル**  
※独立、自営就農の方は最大24ヶ月分

**対象空き家** 対象者が所有(見込みを含む)する空き家等  
**補助額** 市外から移住した新規就農者が行う入居前修繕費上限60万円(1/3補助)  
※子育て世帯、県外からの移住者、中山間地域への移住者はそれぞれ10万円を加算  
※農家民宿等を営業する場合は50万円加算

**対象空き家** 対象者が所有する空き家等  
**補助額** 家財道具等の処分費 上限20万円(1/2補助)  
※県外からの移住者と当該空き家の売却に係る契約を締結した所有者が行う場合も対象になります。

**対象 次の要件を満たす方**  
●平成28年4月1日以降に上越市に転入した、満50歳未満の方(中山間地域では満61歳未満)  
●上越市内で独立・自営就農または農業法人に就業等(研修含む)してから3年以内の方  
●市内賃貸住宅に居住している方

**上越市農業なび**  
最新の情報は  
「こちらから」



- 1 目指す農業経営ビジョンの明確化  
(支援メニュー)  
・空き家情報バンク制度  
・空き家リフォーム補助制度  
・空き家活用のための家財道具等処分費補助制度  
・新規就農者住居費補助金

- 2 就農の準備  
(支援メニュー)  
・大型特殊免許等取得費補助金  
・農業次世代人材投資資金(準備型)

**研修を受けながら再確認を!**

- 研修を受け、栽培技術や経営技術を身につけましょう。
- 営農に必要な施設・機械、農地を確保しましょう。
- 就農後5年間の営農計画を立てましょう。
- 農地の借受けや取得の手続きを行いましょう。

**支援メニュー**

**大型特殊免許等取得費補助金**  
補助額 取得費の1/2以内 最大 **50,000円**  
大型特殊免許及びけん引免許で最大10万円交付 **上越市オリジナル**

**農業次世代人材投資資金(準備型)**  
補助額 年間 **1,500,000円**  
(最長2年間) **国**

**対象 次の要件を満たす方**  
●上越市内で独立・自営就農または農業法人に就業等(研修含む)した満50歳未満(中山間地域では満61歳未満)の方  
●上越市内で独立・自営就農または農業法人に就業等してから3年以内の方

**対象 次の要件を満たす方**  
●就農予定時の年齢が、原則50歳未満であり、農業大学校等農業経営者育成機関や公社などが実施している研修を受けること

**いよいよ営農開始**

- 就農は目標ではなくスタート地点です。
- 分からないことや不安に思うことは「上越市農政課担い手育成係」に相談して下さい。

**支援メニュー**

**農業用機械購入費補助金**  
補助額 機械購入費の1/2以内 最大 **500,000円**  
※中山間地域で50a以上耕作の場合は最大1,000,000円  
※20万円以上の農業用機械が対象 **上越市オリジナル**

**農業次世代人材投資資金(経営開始型)**  
補助額 年間 **1,500,000円**  
(最長5年間) **国**

**新規参入者経営安定資金**  
利率等 貸付利率:無利子 償還期間:12年以内(うち据置期間7年以内)  
貸付限度額:360万円  
用途 農業経営を安定させるために必要な経費、生活資金(家賃、雑費、肥料、農業費等) **県**

**新潟県農林水産業総合振興事業**  
内容 ①就業円滑化支援(農地を借りる場合の地代の補助) 補助率1/2以内(上限面積:田5ha、畑3ha)  
②資本設備支援(機械・施設整備をする場合の補助) 補助率1/2以内  
対象 50歳未満の認定新規就農者及び認定就農者(ただし、45歳未満で認定を受けたものに限る) **県**

**認定新規就農者**  
就業計画を立て市長の認定を受けることで様々な支援を受けることができます。

- 3 就農  
(支援メニュー)  
・農業用機械購入費補助金  
・農業次世代人材投資資金(経営開始型)  
・新規参入者経営安定資金  
・新潟県農林水産業総合振興事業

- 4 応援  
(支援メニュー)  
・子育て経済的支援(子ども医療費助成)

**仕事と子育ての両立を応援! 保育園63園●上越市は待機児童ゼロ!**

**支援メニュー**

**子育て経済的支援(子ども医療費助成)**  
内容 子どもの医療費として支払う自己負担金のうち一部負担金を除いた額を助成  
◆一部負担金:入院(1日1,200円)  
◆通院:(1日530円)同じ医療機関で1ヵ月5回目以降は無料 ◆調剤:無料  
※小学校就業前の子どもの一部負担金は無料です。

**対象 次の要件を満たす方**  
●上越市に住所のある方で入院・通院ともに18歳到達後の最初の3月31日まで

## 【インタビュー:おためし農業体験を契機に就農を決断】

### ○江藤正樹さん（農事組合法人 龍水みなみがた）

東京都北区出身の江藤正樹さん。3年前の22歳のときに農業に興味を持っていたことから、登録していた「アグリナビ」を通じ、現在、就業している「農事組合法人 龍水みなみがた」からのスカウトメールをきっかけに、「おためし農業体験」に参加されたそうです。

上越市での「おためし農業体験」を決めたのは、交通費の補助など市独自の支援制度が充実していたからだとか。ほかにも「おためし農業体験」をする候補地を考えていた北海道のある自治体では新規就農に係る支援制度が十分でなかったそうです。

3日間の「おためし農業体験」では、初めて使用するコンバインや刈払い機を使って、稲刈り、草刈り作業を行い、大変な仕事だなと思いつつも、やりがいのある仕事だなと実感したそうです。ですが、実際に就農に至るまでは、農業に興味があったとはいえ2～3か月は悩まれたそうです。

今は、自分が作った米は本当においしいと誇りに思っており、昔、出身地の北区で開催されていたマルシェで「うちが作った米の方がおいしい」と農家の方がお客さんを前に喧嘩をしていた気持ちが、良く分かるそうです。

そんな江藤さんですが、上越市に来てから出会いの場が少ないとなげいていました。新たな担い手を確保・育成するためには、若い人たちの出会いの場も必要なのかもしれないね。



「おためし農業体験」の様子

## 【生産者の声:女性が活躍できる農業】

### ○松野千恵さん（株式会社 花の米）

私たちが働く株式会社花の米は、家族経営の農業法人です。長女の私が総務全般、三女が農業機械オペレーターとして活躍するほか、母と次女がサポートし、女性が農業経営全般を支えています。

家族経営とはいえ、就業規則をきちんと設け、役割や労働条件などを明確にしています。就業規則は、将来に備えて母子健康管理のための休暇や、子どもの看護休暇や育児・介護休業についても盛り込んでおり、女性が働きやすい制度を整えています。

また、施設や機械等にも気を配り、屋内トイレの設置や重労働等の業務改善、トラクタなどの農作業機械は女性でも簡単に操作できる機種を採用したほか、新設した餅加工場は女性が使いやすいように作業台の高さや動線に配慮して設計しました。

農作業や販売・企画、経営の改善等に女性の意見を積極的に取り入れ、私たちが自主性をもって“いきいき”と働ける環境を作っています。

ちなみに、作業服も女性目線で作成し社名のロゴが入ったおしゃれなユニホームにしましたが、イベントでも重宝しています。

農業分野でも、女性が自主性・創造性を持って活躍することができますし、そのような働きやすい環境づくりに、日々取り組んでいます。



女性が中心の職場です。



農業界の女性活躍のトレンドを広く発信する「農業の未来をつくる女性活躍経営体100選」に選定されました。

#### **(4) 強い農業経営体の育成**

令和2年3月末現在、当市の認定農業者数は1,080経営体、うち法人数は176まで増加し、これら担い手への農地集積は、約7割にのぼるなど経営規模の拡大が図られてきました。

一方、経営体の9割以上、耕地面積の8割を家族経営体が占めるほか、耕地面積の約半分を中小規模の家族経営体等により耕作されていること、全経営体のうち7割が2ha未満の小規模経営体であることを鑑みると、地域社会の維持の面からもこれら中小家族経営体等が重要な役割を果たしていることがわかります。農地集積が鈍化し、構造改革が成熟化しつつある本市にとって将来を見据える中で、大規模法人のみならず、意欲ある中小家族経営体等による営農の継続が図られることが不可欠となります。

このため、経営規模や家族・法人など経営形態の別にかかわらず、経営感覚を持った人材が活躍できるよう、高収益作物の導入や実質化された人・農地プランの中心経営体への農地の集積・集約化、農業生産基盤の整備、スマート農業の普及・定着等による農業所得向上に資する取組を総合的に推進します。さらに、生産現場における人手不足等の問題に対応するため、法人間の連携、平場法人による中山間地域支援やスマート農業機械を利用した作業代行等の定着を促進します。

農業経営の法人化には、経営管理の高度化や安定的な雇用の確保、円滑な経営継承、雇用による就農機会の拡大など経営発展の効果が期待されます。このため、税理士等の専門家や先進的な農業者による指導等を通じ、法人化のメリットや手続、財務・労務管理に関する情報やノウハウ等の普及啓発、親世代から子世代への経営継承のタイミングを捉えた法人化などを進め、農業経営の法人化を加速化していきます。あわせて、地域の農地の集積・集約化、他産業での経験を有する人など多様な人材の確保、法人幹部や経営者となる人材の育成、経営統合・分社化等による広域での事業展開、輸出などに意欲的に取り組む法人等への重点的な支援を実施するとともに、法人経営の計画的な経営継承を促進します。また、集落営農については農業者の高齢化等により、今後、更に脆弱化することが懸念されることを踏まえ、法人化に向けた取組の加速化や地域外からの人材確保、地域外の経営体との連携や統合・再編等を促進します。

農業経営の着実な発展を図るためには、経営者自らが経営を客観的に把握し経営管理を行うことが重要であることを踏まえ、農業者による青色申告とあわせ、農業者年金の政策支援、農業経営基盤強化準備金制度、収入保険への加入を促進します。

〔施策指標〕

| 指標         | 現状(R元) | 目標(R12) |
|------------|--------|---------|
| 法人数(認定農業者) | 176 法人 | 200 法人  |
| 収入保険加入者数   | 42 件   | 350 件   |

〔生産者の声:強い農業経営体の展望〕

○「有限会社 穂海農耕」「株式会社 穂海」の取組（代表取締役：丸田 洋さん）

私たちは、この地域の農地をしっかりと受け継ぎ、維持、発展させていくためには、経営の持続性が重要であると考えています。

そのためには、お米を安定的に販売すること、そして一緒に働いてくれる従業員さんが重要だと考えています。

まずお米を安定的に販売するために、私たちは買い手の方々に求められる品種を作っています。コシヒカリはとてもおいしい品種です。同じように井物やお寿司にするとおいしい品種もあります。私たちは、そういった用途に合った品種を栽培し、買って頂く方に喜んで頂けるように考えています。

そしてそのようなお米を作っていくためにも、従業員さんに継続的に働いてもらえるような労働環境の整備を行っています。労働環境だけでなく、様々なことを学べる環境も提供できるよう務めています。

私たちは、このような取組を行い、この先、より一層、地域の農地をしっかりと受け継ぎ、上越市の農業を維持、発展させていきたいと考えています。



社内での研修の様子



従業員の皆さん

【会社概要(令和2年12月1日現在)】

| 名称     | 有限会社 穂海農耕   | 株式会社 穂海  |
|--------|---|--|
| 設立     | 平成17年12月1日  | 平成23年6月1日  |
| 資本金    | 35,990,000円   | 27,000,000円  |
| 従業員数   | 19名   | 4名   |
| 主な事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・水稻の栽培</li> <li>経営面積: 約160ha</li> <li>作付品種: みずほの輝き、やまだわら、恋初めし など</li> <li>・作業受委託業務(農作業業務)</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・米穀の集荷・販売</li> <li>・作業受委託業務(精米・出荷業務)</li> <li>・米穀の農産物検査</li> <li>・農場運営コンサルティング</li> </ul> |

## (5) 実質化された人・農地プランの実行と、担い手への農地集積・集約化の推進

地域の実情に応じて定期的には人・農地プランの見直しを行う中で、特に中山間地域や高齢化の進行、後継者が不足している地域においては、農地の維持管理が困難になると想定されることから、経営規模の大小や認定農業者にかかわらず、意欲ある経営体であれば積極的に中心経営体として位置付けていくなど、将来における地域農業の在り方について、適宜、話し合うことが重要です。

このため、農地の受け手となる担い手の役割が一層重要となることから、実質化された人・農地プランの実行を通じて、集落や地域における担い手への農地の集積・集約化を進めます。

また、農地中間管理事業の活用を促進する中で、機構集積協力金の活用も促しながら大規模ほ場整備を推進するほか、他の効果的な基盤整備の活用も促すことで、意欲ある強い経営体の育成を進めます。

### 〔施策指標〕

| 指標    | 現状(R元) | 目標(R12) |
|-------|--------|---------|
| 農地集積率 | 69.4%  | 90.0%   |

### 【取組事例：地域の将来に向けた話し合い】

#### ○人・農地プランの実質化に向けて

地域農業の将来設計となる「人・農地プラン」は、平成24年に主に集落を単位として作成され、地域の実情に合わせその都度変更が行われてきましたが、今後の担い手による作付が確保されるのか、どのように農地の受け手を確保していくのかが明らかになっていないなど、実質的に活用されていない状況にありました。

「人・農地プラン」は、概ね5年から10年後の地域農業の在り方を定めておくもので、地域の就農状況や後継者の有無等について情報を共有し、課題などについて地域の皆さんで話し合い、改めて地域農業の将来方針を定め、活動していきます。



#### 【取組の成果】

地域農業の今後を話し合う中で、農業者の高齢化や後継者不足の解消、農地集積の推進などの地域の課題を解決するため、集落営農組織として、石沢集落が「農事組合法人 アグリ石沢」を、中郷区藤沢集落が「農事組合法人 藤沢」を立ち上げました。

このことで、農地の維持と将来にわたり安定的な経営ができるようになりました。

## 2 農業経営の安定・成長につながる生産基盤の強化

### (1) 水田フル活用による米政策の着実な推進と農業者の所得向上につなげる複合経営の強化

平成 30 年産米からの生産数量目標の配分と米の直接支払交付金の廃止を受け、当市では市場の動向を捉えた「需要に応じた多様な米生産」を進め、業務用米を中心とした多用途米の生産拡大を推進してきました。

一方、米の消費量が減少し、供給過多による米価の下落が懸念される中、当市の農業が水稻だけに頼ることなく、農業所得向上と持続的かつ安定的な生産基盤を確保するため、園芸を始めとする高収益作物や畜産との複合経営を促進し、一段階上の生産・振興体制を確立することにより「柔軟な強い産地」として、次のとおり再構築する必要があります。

#### ■ 米、大豆等

主食用米については、事前契約・複数年契約などによる安定取引が主流となるよう、その比率を高めながら品質を向上させるとともに、米の需給動向等の情報提供を行うことにより、実需と結びついた生産・販売を一層推進します。

また、水田活用の直接支払交付金により飼料用米や米粉用米等の戦略作物生産に係る支援に加え、新たな市場開拓として輸出用米の生産を推進し、主食用米を中心とした生産体制から非主食用米生産強化による農業所得の安定化を推進します。

大豆やそばといった従来からの戦略作物は、適地適作に努め、引き続き収量の向上を目指し、畑作物の直接支払交付金による支援により生産量の維持に努めます。特にそばについては、農地の有効活用に資する中山間地域の振興作物としてより一層の生産量の確保に努めます。

#### ■ 園芸

当市の広大な耕地面積の約 94%、15,800ha は水田であることから、水稻を農業の基幹として生産を推進するとともに、水田フル活用ビジョンの一環として園芸との複合経営への転換を促進しています。

特に「えだまめ」との複合経営を推進してきたことで作付面積は着実に増加してきましたが、収量及び品質の確保による生産者の更なる所得向上を目指す取組を、県や集出荷先であるえちご上越農業協同組合と連携して推進します。既に園芸作物の生産に取り組んでいる農業者の下での視察研修の開催、園芸産地の優良モデルや経営モデルの情報提供により、農業者に対して園芸作物の生産に挑戦する意欲を喚起し、新たな担い手の確保を推進します。

また、水稻後作やえだまめ後作としてキャベツ、ブロッコリー、カリフラワーなどの秋

冬野菜の生産拡大支援の継続のほか、施設園芸品目として近年栽培されている「いちご」等の生産拡大のために、国や県の支援制度を活用した園芸用ハウスの積極的な導入を推進します。

これらにより、他産地よりも優位性の高い大規模園芸産地形成を推進するほか、農業者の負担軽減を図りながら生産量の拡大を目指します。

## ■ 果樹

当市の地域特産品目には「ぶどう」と「いちじく」があり、園芸作物と同様に水稲との複合経営への転換に向け生産の拡大を推進しています。

市内には古くから3つの特色あるぶどう産地があり、全国有数の豪雪地域であるという自然条件と向き合いながら、栽培管理に取り組んでいます。特に人気の高いシャインマスカットなどの生食用ぶどうは山本ぶどう園と北代ぶどう園が、日本ワインの発展に生涯をささげた川上善兵衛が生み出したマスカット・ベリーAを始めとした加工用ぶどうは岩の原葡萄園が栽培しています。

加えて、岩の原葡萄園では、国の実証事業の採択を受け、早期に収穫ができ多収量な栽培方法である「根圏制御栽培」を水田において実証していることから、この栽培方法が確立されることで、新たな複合経営品目として生産拡大が期待されるところです。

近年、シャインマスカット人気や日本ワインの流行により、新規就農を志す人が増えつつあることから、国・県の支援制度を活用し、生産拡大を積極的に支援していきます。

また、上越産の「いちじく」は市場評価が高く、直売所や加工施設のみならず市内の外食産業からの引き合いの多い品目です。作付面積は増えていないものの、高収益な品目であることから、「ぶどう」を含め果樹の生産振興と観光との結び付けの強化により安定的な生産量の確保を目指します。

### 〔施策指標〕

| 指 標             | 現状(R元)   | 目標(R12)  |
|-----------------|----------|----------|
| 主食用米生産面積        | 11,156ha | 10,050ha |
| 非主食用米※生産面積      | 987ha    | 2,000ha  |
| 販売額概ね1億円規模の園芸産地 | 0か所      | 4か所      |
| 加工用ぶどう生産面積      | 16.1ha   | 31.0ha   |

※非主食用米とは、飼料用米、米粉用米、WCS、輸出用米、加工用米、備蓄米をいう。

## 【インタビュー：データ化と創意工夫で、水稲+園芸営農の最適化を目指す】

### ○株式会社 ふるさと未来（代表取締役：高橋 賢一さん）

株式会社 ふるさと未来の代表の高橋さんは、本格的に農業を始めて9年目。それまでは、農繁期に親を手伝う程度だったそうですが、次第に「農業は地域の人・文化とともにある」と感じ、同社の前身となった農事組合法人「上直海」の発足に携わり、今は同社の代表として、「農業は経営」、「少ない人数、低コストで効率よく」をモットーに経営されています。

現在は水稲 約53ha、枝豆 約9ha、ブロッコリー 約5ha、園芸ハウス5棟でトマト、アスパラ菜などを作付しています。従業員は8人、稲作と園芸の複合経営により、上越市農業の課題である冬期間の雇用確保を実現しています。

少人数でこれだけの規模の営農が継続できるのは、これまで熟練者の経験や感覚に頼る部分が多かった作業や肥培管理の部分をIT技術や営農システムを上手く使用し、省力化と作業のデータ化・見える化が実現できたことが最大の特徴で、このことにより、経験の浅い社員でもきちんと作業ができる環境が整えられています。

高橋代表は、「水稲栽培の効率化はまだ可能で、省力化で得た作業時間を園芸に振り分け、かつ園芸でも省力化を図ることで水稲と園芸の複合経営の最適化を常に目指しています。有効な機械技術やデータを活用し、省けるところは省き、手間をかけるところは手を抜かずやっているだけで特に難しいことはしてません。ただ、作業内容を毎年見直し、しっかりと年間計画を立てて実践していくことが大事なんです。」とされていました。ここに水稲+園芸の複合経営を確立するヒントがあるように思いました。

続けて、高橋代表は「上越の農業の未来を考えると、通年雇用ができる法人が多くなっていく必要があると思いますし、それには経営感覚を持った人材の育成が重要であり急務だと思っています。」という言葉に力を込め、自身を野球の「中継ぎ投手」に例えながら、「上越市農業を明るい未来に繋ぐために培った営農のノウハウを役立てることができれば協力したい。」と力強く語られていました。

最後に高橋代表が語った、「ここで働く人は共同経営者なんです。自分が考えて実践した結果が自身に返ってくることを各々が実感し、やりがいを感じていると思います。」という言葉が印象に残りました。いずれここから新しい若い経営者が巣立っていくかもしれません。



ハウスで栽培したミニトマト「アンジェレ」



同社で作成している、ほ場ごとの特性を記録、データ化し「見える化」したものです。この資料を使いほ場の特性をオペレーターと確認し作業を行っています。

## 【インタビュー: 苺の栽培と観光農園】

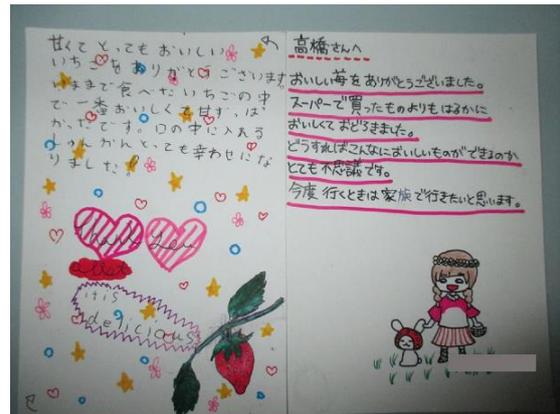
### ○苺で幸せを（苺の花ことば 高橋和樹さん）

愛知県出身の高橋さんは、以前、サラリーマン生活を送っていましたが、観光農園に行った際に、お客様が楽しんでいる姿を見て、「俺のやりたいことはこれだ！絶対に俺にも出来る！成功してみせる！」と決心し、奥様の実家がある上越市に移り、ゼロから苺栽培を始めました。

高橋さんは「自分は苺を育てることは出来ない。苺を育てるのは苺自身。自分の仕事は苺が成長できる、成長しやすい環境を整えること」と考え、県外の研修などにも積極的に参加し、様々な情報を入手しています。また、入手した情報が、苺栽培管理に適しているのかを精査し、「合う」と思ったことは挑戦し、継続するか否かを模索していく。その繰り返しによって「良い苺・おいしい苺」が出来て苺で幸せをお届けできると考えています。そして、農業はある意味メーカーであり、物を作るだけでなく、販売する能力も、お客様を獲得する重要なスキルとの考えをお持ちです。

現在、農園はいちご狩りを中止していますが、販売先を広げ売上を伸ばしています。

高橋さんは「今後も農園の規模を拡大して、たくさんのお客様に喜んでいただけるようにしていきます！」と意気込みを語ってくださいました。



↑ 農園に届いたお礼の手紙

← 高橋さんが農園で育てた「いちご」

## (2) 畜産の振興

当市の畜産業は、酪農・肉用繁殖牛・肉用肥育牛・養豚・採卵鶏と多岐にわたっており、古くから地域と密接に関わり合いながら市内外へ安全・安心な畜産物を供給するとともに、地域経済の活性化と地産地消の推進に貢献してきました。特に近年は、平成27年3月の北陸新幹線開業に向け、「深雪の郷くびき牛」のブランド化と消費拡大に取り組んだ結果、市内を中心に認知度向上が進むなど、当市の「食」を発信する素材としても注目されています。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、酪農では学校給食の停止や業務用需要が、肉用牛生産ではインバウンドや外食需要が、鶏卵では外食需要や加工需要が、それぞれ減退し、その影響は生産者が離農を考える要因となりうることから、不安定な状況の中でも確実な経営を行うことが新たな課題となっています。

加えて、平成28年11月に市内で発生した鳥インフルエンザを始め、令和2年4月に市内野生イノシシへの感染が確認されたCSF（豚熱）や、近年中国や韓国等の近隣諸国で発生が頻発しているASF（アフリカ豚熱）等の重大な家畜疾病は、畜産業の脅威となっています。

こうした中で、現在、畜産業を営む生産者が将来にわたって安定した経営が行えるよう、生産拡大の支援や衛生対策への支援を継続的に行うことで経営の安定化及び体質の強化を図る必要があります。

加えて、営農の継続を後押しするため、小規模の家族経営生産者には性判別精液や受精卵移植技術の活用による計画的な後継牛の確保を推進するとともに、公共放牧場の積極的な利用を促進することで労働負担の軽減を図る必要があります。生産法人や大規模生産者には、労働の省力化や生産の効率化に資するAI・IoT等の先端技術活用を推進し、更なる規模拡大を図る必要があります。新規就農希望者や後継者に対しては、関係機関・団体との連携や結びつきを強化し、円滑な就農や独立・継承を支援するとともに、酪農経営にあっては新潟県が実施する「酪農経営移譲希望者及び酪農新規就農・就業希望者データベースを活用した連携支援」に協力し、当市の酪農生産者が希望する第三者への経営移譲を推進します。

さらには、家畜伝染病は一たび発生すると全頭・全羽殺処分を余儀なくされる恐れがあり、営農の再開には費用面での大きな負担だけでなく体力的・精神的な負担も大きいため、畜産農家の財産である家畜を守ることはもとより、持続的な営農のためにも家畜伝染病対策に万全を期する必要があります。

当市の農業の基幹である稲作が今後も継続して高水準な品質を保つためには、地力の

維持・向上が最も重要であることから、稲作の基本である「土づくり」を促進するため耕畜連携の取組を推進します。この取組によって稲WC S（稲発酵粗飼料）や青刈とうもろこし等の自給飼料の安定的生産が可能となり、その自給飼料を利用した資源循環型農業を推進することで、飼料生産基盤の確立を目指します。

今後の畜産業は、多様化する消費者のニーズや社会情勢に的確に対応し、畜産物の高付加価値化と競争力を高めることで収益性の向上を図り、地域との密接な関わり合いを継続するなかで、消費者に対する地場産畜産物の情報発信はもとより、畜産に対する理解の醸成に努めていくことが重要であると考えます。

### 〔施策指標〕

| 指 標           | 現状(R元)  | 目標(R12) |
|---------------|---------|---------|
| 深雪の郷くびき牛の出荷頭数 | 230 頭／年 | 270 頭／年 |

### 〔生産者の声：農業はボランティアじゃない〕

#### 〇くびき和牛生産者（株式会社 渡辺農場 代表取締役 渡辺洋一さん）

私は現在、約100頭規模の黒毛和牛の肥育を軸としながら繁殖にも取り組んでいます。また、地域のレストランや消費者向けに精肉販売も行い「くびき和牛ブランド」の認知向上にも積極的に取り組んでいます。

畜産を始めた当初は少なくとも3年間は無給を覚悟していましたが、努力の甲斐もあって7年ほど前からは規模拡大が軌道に乗り、ようやく給料がもらえる経営にすることができました。昨年末には初めて出荷した自家産の肥育牛が「枝肉重量 668 kg・A 5 等級」という大満足の結果となり家族みんなで喜びました。

最近では就農給付金を始め、農林水産省の新規就農者対策が充実し農業を始めやすい環境になったと感じていますが、それですぐに農業で食べていけるようになるわけではありません。補助金の終了後に経営が立ち行かなくなるケースも多々あるように思えます。まずは補助金の先を見据え自身の能力に見合った計画を作成することが第一歩だと思いますし、焦らず着実に技術を積み重ねていくことが大切です。

農業はボランティアであってはいけません。職業としてこの仕事で食べていくと決めたからには、常に利益を出していける強い経営体を目指す必要があると思います。

渡辺さんは、畜産をもっと発展させるためには、「新規就農者確保も必要だが、それには販路の出口戦略が重要になる。今後も畜産は勝ち残っていける。」と畜産の将来性について熱く語ってくれました。



愛情込めて育てている子牛とのツーショット

### (3) 農業生産基盤の整備

農地や農業用水は、農業生産における基礎的な資源であり、農業者の減少や高齢化等が進行する中、これら資源を良好かつ安定的に次世代へ継承を図ることが喫緊の課題となっていることから、当市の気候風土に適した農業の多様性をいかした農業生産基盤の整備と農業水利施設の長寿命化を効果的に推進していきます。

農業生産基盤の整備については、担い手への農地の集積・集約化や生産コストの削減を進め、農業の競争力を強化するため、農地中間管理機構との連携を図りつつ、農地の大区画化等を推進します。

また、園芸作物等の高収益作物の導入により更なる収益力を向上させるため、関係機関と連携しつつ高収益作物に転換するための水田の汎用化や地下かんがい等、水田フル活用ビジョンに向けた取組を推進します。

加えて、農業構造や営農形態の変化に対応するため、自動走行農機やICT水管理等のスマート農業化を可能にする農業生産基盤の整備を推進します。

中山間地域においては、生産条件の改善に向けた水路、ほ場等の総合的な整備による、生産コスト及び維持管理コストの低減と担い手の確保、さらには地域の特性をいかした園芸作物等の高収益作物の導入や農産加工などの農業経営の多角化・複合化の推進はもとより、水田の貯留効果が高まるいわゆる「田んぼダム」の効果により、豪雨災害の防災・減災につなげていきます。

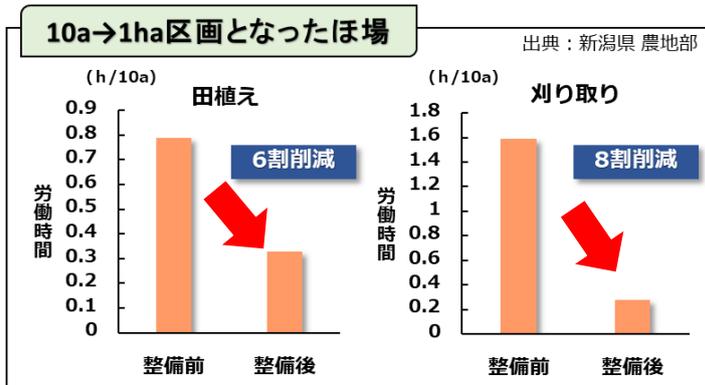
また、農業水利施設の長寿命化については、施設の点検、機能診断、監視等を通じた適切なリスク管理の下で計画的かつ効率的な補修、更新等を行うことにより、施設を長寿命化し、ライフサイクルコストを低減する戦略的な保全管理を推進していきます。

#### 〔施策指標〕

| 指標              | 現状(R元)  | 目標(R12) |
|-----------------|---------|---------|
| 1ha区画以上のほ場整備面積  | 4,715ha | 6,964ha |
| 中山間地域におけるほ場整備面積 | 306ha   | 646ha   |

## 〔取組事例:大區画ほ場の整備〕

### ○大型機械の導入による作業時間の効率化



### ○スマート農業を導入しやすい農業生産基盤、情報化施工による生産性の向上



自動走行トラクタ



V 溝乾田直播



直進自動操舵可変  
施肥型田植機



自動運転汎用コンバイン

### 土地改良区からひと言

米の一大産地としての生き残り策は、徹底した生産コストの削減です。多様なコスト構成要素の中で絶対的な条件整備は、大區画ほ場整備であり、加えてICT等を活用したスマート農業の展開が不可欠です。

今後の大區画ほ場整備事業では、高収益作物の面積拡大が条件となっておりますが、法人等（大規模経営体）では所得の向上と通年雇用において施設園芸も並行して取り組むことが今後の課題です。

土地改良区として、大區画など条件整備をした後の農地の高度利用による農家の所得増大に向け、関係機関・団体と一体となり、事業を進めてまいります。



齋藤 義信  
関川水系土地改良区理事長

#### 関川水系土地改良区...

受益 5,600ha を擁する地域最大土地改良区。

3,000ha で大區画ほ場完了。現在 530ha で事業実施・調査中。

今後も 1,500ha を超える整備を計画。

(令和 2 年 3 月末現在、北陸地方最大區画の 1 區画 4.2ha ほ場が完了)

#### (4) 農業現場のデジタル化・スマート農業の実践による省力化・生産コスト低減の推進

当市では、令和元年度に国の「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」の採択を受け、「上越市スマート農業プロジェクト委員会」を組織し、AI、IoT等の先端技術を活用したスマート農業技術の現場実証を進めてきました。

スマート農業技術を搭載した機械は、単に軽労化のみならず、熟練農業者と同等な作業精度を確保することができるほか、生産技術の見える化（データ化）により、経験値に頼ることなく、品質の向上や収量の安定化が可能となります。これによりこれまでの農業に対するイメージを一新させ、誰もが抵抗なく農業分野に新規参入できるようスマート農業機械の導入を推進することで、「魅力ある、儲かる農業」の実現と新たな担い手の確保を目指します。

今後は作業性や生産性の向上による経営体全体の労働時間の削減による一層の規模拡大を促進する一方で、規模にかかわらず、経営体間でのスマート農機のシェアリングやリースといった新たな導入方法も模索し、現場のニーズにあった普及拡大を推進します。

特に、当市の約70%を占める中山間地域においては、栽培管理の時間や労力が平野部と比較して大きいことから、スマート農業技術の導入効果が一層期待できるほか、平野部で当該技術を活用し余剰となった時間や労力を中山間地域に向けることで、担い手不足に伴う労働力の低下を補うだけでなく、労働力の最適化を目指し平野部と中山間地域が共存できる新たな営農スタイルの確立も推進します。

また、農業者の高齢化や労働力不足等の課題がある中で、担い手が生産活動に集中できる環境を整備するため、各種申請書等の行政手続きのオンライン化を始め、効率的・効果的な情報発信を図ることで、農業現場のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進していきます。

##### 〔施策指標〕

| 指標                    | 現状(R元)  | 目標(R12) |
|-----------------------|---------|---------|
| 60kg当たりの生産コスト         | 12,095円 | 9,600円  |
| スマート農業機械導入・活用する経営体の割合 | 0.8%    | 100.0%  |

## 【取組事例:スマート農業技術の開発・実証プロジェクト】

当市を始め、生産者及び農業関係機関等で構成する「上越市スマート農業プロジェクト委員会」では、国が推進するスマート農業技術の開発・実証プロジェクト事業の採択を受け、令和元年度から2年間にわたり、板倉区高野地内を実証ほ場として、生産から出荷までの一貫した生産体系の中に、ICT（情報通信技術）などの“先端技術”を導入し、コスト削減効果と収量安定確保について実証を行いました。

### 【実証目標】

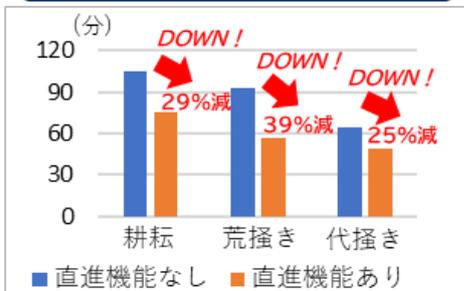
V溝乾田直播栽培 7,900円/60kg (10a当たり収量645kg)

移植栽培 9,400円/60kg (10a当たり収量585kg)

### 【導入技術の効果】

≪1ha当たり労働時間低減状況≫

#### 自動操舵（直進キープ）トラクタ

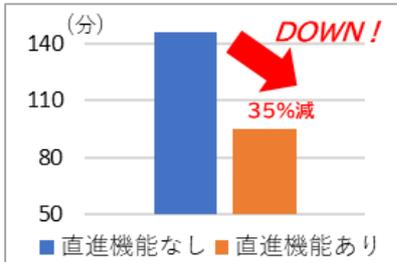


耕耘作業(1列飛ばし)



YouTubeチャンネル  
「上越市スマート農業  
プロジェクト」

#### 直進キープ可変施肥田植機

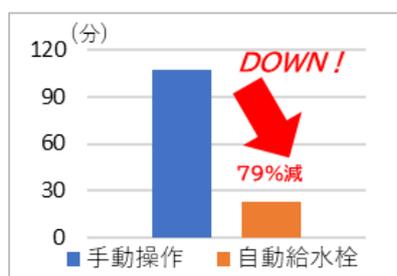


田植作業(直進キープ)

各作業の労働時間が低減できたほか、  
V直作業では正確に条間を確保できました。

労働時間が低減できたほか、  
可変施肥による  
生育均一化で収量が15%  
向上しました。

#### 多機能型自動給水栓



PCによる計画給水

遠隔操作型では場での給水栓の  
開閉操作が不要になりました。

スマート農業技術の活用により、労働時間が削減でき、誰でも精度の高い作業と、効率の良い作業が可能となりました。今後は、空いた時間を使って園芸品目を導入し、所得増大を目指します！



(農)高野生産組合の職員の皆さん

## (5) 環境保全型農業の推進

将来にわたる持続可能な農業の実現には、化学肥料・化学合成農薬の使用量の低減に積極的に取り組み、自然環境と調和のとれた農業生産を推進する必要があります。

当市の環境保全型農業直接支払交付金の実施組織数及び実施面積は、ともに県内一位の取組実績となっていますが、当市も他市町村の例にもれず、雑草対策等の労力負担や慣行栽培米・化学肥料等3割低減栽培米との価格面での拮抗などを理由に、有機栽培米、化学合成肥料等5割以上低減栽培米の取組面積は減少傾向にあります。

今後も、米価の下落や農業者の高齢化等を背景に環境保全型農業を取り巻く環境は厳しさを増すことが想定されますが、農業における自然循環機能の維持・増進を図るとともに、農村における健全で豊かな自然環境の保全・形成を促進していくことは、将来もこの地で農業が営まれるために大変重要です。

このことから、環境保全型農業直接支払交付金を活用することによる、化学肥料等5割以上の低減を実践しながら行う長期中干しや秋耕などの取組又は有機農業の取組を引き続き支援していきます。

また、今後更なるニーズが見込まれる有機農産物に対応するため、有機農業に取り組む人材の確保を図るとともに、関係機関との連携を強化し、普及・技術指導の更なる充実を目指します。あわせて、有機農産物の高付加価値化を推進し、有機農業者の所得向上を図るため、実需者との商談による販路開拓など販売促進を支援します。

一方、消費者に対しては、有機栽培米や化学肥料等5割低減栽培米等の生産が水や土、生き物を守り、豊かな自然環境や資源をもたらすことを普及・啓発するとともに、それによって生産される安全・安心な農産物について、生産されるまでの工程やその価値を理解する機会を創出します。

加えて、環境保全型農業の実践が「気候変動対策」や「生物多様性と生態系の保全」などに大きく貢献することから、国の食を支え、産業を育んできた当市の農業は、水稻生産のトップランナーとして他の模範となる生産活動が求められます。各種イベント等の機会を捉えて、生産者はもとより消費者に対し環境保全型農業とSDGsについて普及活動を行い、環境保全型農業を実践する生産者が世界共通目標の達成に寄与していることを誇りに思え、もって取組の継続や面積拡大につなげることでSDGsに貢献できるよう取り組みます。

## 〔施策指標〕

| 指標                 | 現状(R元)  | 目標(R12) |
|--------------------|---------|---------|
| 環境保全型農業※に取り組んでいる面積 | 1,896ha | 1,896ha |
| うち有機農業に取り組んでいる面積   | 62ha    | 120ha   |

※化学肥料、化学合成農薬の5割以上低減栽培、有機栽培の取組

## 〔取組事例:環境保全型農業の取組をきっかけとした販路の確保と消費者とのつながり〕

J A えちご上越三和減減の会は、静岡市、旧清水市の米穀店グループ「静岡有機米会」と交流を行っています。

その交流の中で消費者から、減農薬・減化学肥料栽培米の要望が高かったことから、昭和61年から8集落20人で、堆肥による土づくりと有機質肥料施用による高付加価値米の生産を始めました。

減農薬・減化学肥料栽培米の提供に対応するため、収穫後に秋すき込みの実施や豚糞等堆肥の施用による土づくり、プール育苗による農薬使用の減や、元肥、穂肥に有機質入りのものを施用し肥培管理を行うなど、環境保全型農業の実践による生産を行っています。

特別栽培米は、慣行栽培に比べて高価ですが、安全・安心の取組や品質が評価され、根強い人気があります。三和コシヒカリは、1kg当たり648円（慣行栽培は568円/kg、他県産コシヒカリは448円/kg）で販売されています。

最近では、570～580俵程度を契約出荷するとともに、毎年10月には静岡で消費者とのふれあい交流イベントや、1月には小売店等との意見交換会を継続して行っています。

これからも、消費者とのつながりを通して販路の確保と、環境にやさしい米づくりを行い、互いに「Win-Win」の関係を築いていきます。



静岡市での「新潟三和新米まつり」の様子